

はじめに

国際協力事業団（JICA）は、我が国の政府開発援助（ODA）の主要な実施機関として、「人造り、国造り、心のふれあい」をモットーに、開発途上国・地域に対する技術協力を中心とした様々な国際協力事業を約 40 年間にわたって実施してきております。

21 世紀に入った今日でも、貧困、紛争や難民、環境破壊、感染症の蔓延など開発途上国を取り巻く課題はますます深刻となり、また多様化・複雑化しているのが現状です。国際社会の繁栄と安定にとって、開発途上国の経済社会の持続的開発または復興を支援する ODA は、その役割は減じていません。

国際社会では、今年 9 月にヨハネスブルグで開催された「環境開発サミット」などの場で、2000 年 9 月の国連ミレニアムサミットで提唱された「ミレニアム開発目標」の実現に向け、さまざまな議論が行われています。我が国においても、これまでの国際協力の経験を踏まえ、同目標達成のため成果を重視したより効果的な協力が期待されています。

一方、我が国では、長引く経済停滞、厳しい財政状況を背景に、ODA に対する世論も厳しくなり、国民にわかりやすく、より効率的な事業の実施が求められております。昨年 12 月に閣議決定された特殊法人等整理合理化計画において、JICA は独立行政法人化を進めることが決定され、現在、独立行政法人国際協力機構法案が国会に提出されております。

このような状況を踏まえ、JICA では、本年 6 月に「外部有識者評価委員会」を設立し、外部有識者の知見をふまえつつ事業実施体制の改善に向けて、評価の一層の拡充と透明性の向上に取り組んでいます。また、独立行政法人化に向けて、より一層の事業に対する説明責任の確保及び成果重視の事業運営のための体制整備に取り組んでいます。

本報告書は、今回で 8 回目の発行となり、2000 年度に実施されたすべての評価調査の結果を掲載しています。各評価調査の実施に際しては外部からの多数の方々にご協力いただきました。ここに改めて感謝を申し上げます。

本報告書を通じ、JICA の事業と事業評価に対する皆様のご理解がさらに深まることを期待しております。また、本報告書について皆様のご示唆、ご意見をいただければ幸いです。

2002 年 10 月

国際協力事業団
理事 松井 靖夫

写真撮影地

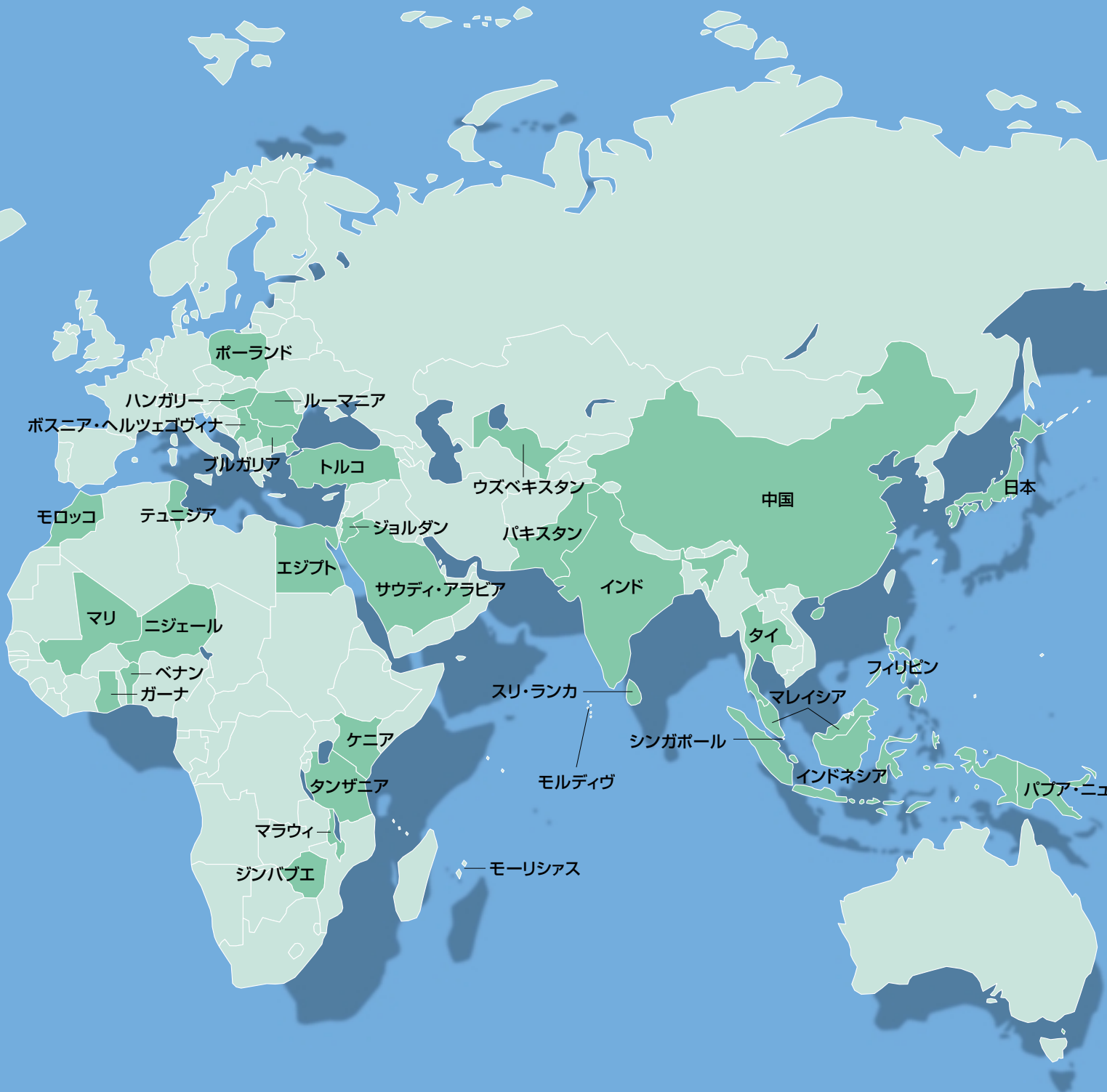
表紙：フィリピン

裏表紙：ホンデュラス

口絵：ケニア



平成14年度事業評価年次報告書掲載の評価調査





本地図は略地図であり、実際の国境線・位置を反映したものではありません。
また、国名は本報告書に掲載した評価調査の対象国のみ略して表記しました。